

① 制度の概要

本事業は、東京都内の商店街が統一的なまちづくりを推進するため、方針・計画策定から整備までに対応する取組を支援する制度です。商店街単独だけでなく、商工会や商工会議所との連携、さらには複数の商店街による共同実施も対象となります。地域全体の統一感あるデザインや戦略的な街づくりビジョンの実現を目指す商店街に最適な支援制度です。

② 支援内容

□ 統一的なまちづくり方針・計画策定支援

専門家の活用や調査委託、検討会実施など、統一的なまちづくりに関する方針・計画策定に必要な経費を支援します。

最大2,000万円

補助率：3/4以内

□ 専門家派遣・コンサルティング支援

都市計画やデザイン、マーケティングなど各分野の専門家活用に要する経費を補助対象とします。

最大2,000万円

補助率：3/4以内

□ 調査・検討会実施支援

現状分析や課題抽出のための調査委託、合意形成のための検討会開催等の経費を支援します。

最大2,000万円

補助率：3/4以内

◎ 対象となる取組

- 統一的なまちづくりに関する方針・計画策定に要する経費
- 専門家の活用に要する経費
- 調査委託に要する経費
- 検討会実施に要する経費

③ 対象者

- 都内商店街
- 区市町村単位の商店街の連合会
- 商工会、商工会連合会、商工会議所
- 上記が連携して実施する取組（都内商店街同士の連携も含む）

④ 採択率向上のポイント

- 明確なビジョンと実現可能性：統一的なまちづくりの方向性を具体的に示し、実現可能な計画を提示することが重要です。
- 専門家の効果的活用：都市計画、デザイン、マーケティング等の専門家を適切に配置した体制を構築しましょう。
- 地域連携の強化：複数の商店街や商工会との連携により、広域的な効果を生み出す計画が評価されます。
- 調査データの活用：客観的なデータに基づいた現状分析と課題抽出が説得力を高めます。

⑤ 戰略的分析

【高額補助による本格的リノベーション】

- 補助率3/4、最大2,000万円という高水準の支援により、本格的な計画策定が可能です。
- 調査から計画まで一貫して支援を受けられる点が特徴的です。
- 専門家謝金や委託費など、質の高い計画策定に必要な経費を幅広くカバーできます。

【他の補助金との組み合わせ戦略】

- 本事業で方針・計画を策定した後、政策課題対応型事業等の実行支援を活用する流れが効果的です。
- 計画段階から将来の実行フェーズを見据えた設計を行うことで、継続的な支援を獲得できます。
- 未来商店街活力向上支援事業の3年間伴走支援との連携も検討価値があります。

⑥ 活用事例と分野

| 活動分野 | 代表的な取組例 |
|------------|----------------------|
| 街並み統一 | ファサード整備計画、サイン統一計画の策定 |
| エリアブランディング | 地域ブランド戦略、コンセプト策定の調査 |
| 回遊性向上 | 動線計画、休憩施設配置計画の策定 |
| インバウンド対応 | 多言語表示・案内計画の調査と方針策定 |
| 環境配慮 | グリーンインフラ導入計画、省エネ化計画 |

⑦ 専門家活用のスメ

- 都市計画専門家：街並み形成や動線計画など、都市デザインの視点から助言を得られます。
- マーケティング専門家：来街者調査やターゲット分析により、効果的な戦略を立案できます。
- デザインコンサルタント：統一感のあるビジュアルアイデンティティを構築できます。
- 地域活性化コンサルタント：他地域の成功事例を踏まえた実現可能な計画を策定できます。

⑧ 必要書類とチェックポイント

| 提出書類 | チェックポイント |
|----------|--|
| 補助金交付申請書 | <input type="checkbox"/> 事業の目的と具体的な内容を明確に記載すること <input type="checkbox"/> 統一的なまちづくりの方向性を明示すること |
| 事業計画書 | <input type="checkbox"/> 調査内容や専門家活用の具体的な計画を記載 <input type="checkbox"/> 検討会の実施スケジュールを明記 |
| 事業費経費別明細 | <input type="checkbox"/> 専門家謝金、委託費等の内訳を詳細に記載 <input type="checkbox"/> 適切な見積書を添付すること |
| 補助事業者の概要 | <input type="checkbox"/> 商店街の組織体制を明示 <input type="checkbox"/> 連携先がある場合は関係性を説明 |

⑨ 申請スケジュール

事前準備期間

書類準備に2~3ヶ月程度。専門家との事前調整と事業計画の具体化が重要。各区市町村の担当課へ事前相談を行うことを推奨します。

申請受付期間

随時受付～2025年12月26日まで

申請先は各区市町村となります。
早めの申請で予算確保を確実にしましょう。

審査期間

申請後1~2ヶ月程度（予定）

交付決定

交付決定の日から令和8年3月31日まで
が事業実施期間となります

実績報告

令和8年3月31日までに事業完了・実績報告を提出
期限厳守が必須です

⑩ 問い合わせ

| | |
|--------|---|
| 制度詳細 | https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/chiiki/jyosei/#renovation |
| 申請先 | 各区市町村の商店街振興担当課 |
| お問い合わせ | 産業労働局商工部地域産業振興課 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話：03（5320）4787 |

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/10/30作成】